

共用法に基づく施設共用

SPring-8、富岳など

大型研究プロジェクト

すばる望遠鏡、スーパーカミオカンデなど

共同利用・共同研究システム

共同利用・共同研究システムの中核として、個々の大学では整備・運営が困難な最先端の設備や大量のデータ、貴重な資料、これらの活用方法や先鋭化に関する知見等を国内外の研究者に提供する（共同利用）ことを通じ、大学の枠を超えた共同研究を効率的・効果的に推進している。

大学共同利用機関

中でも、個々の大学に属さない共同利用の研究所であり、自ずから我が国の当該研究分野におけるCOE性を有している。

共同利用・共同研究拠点

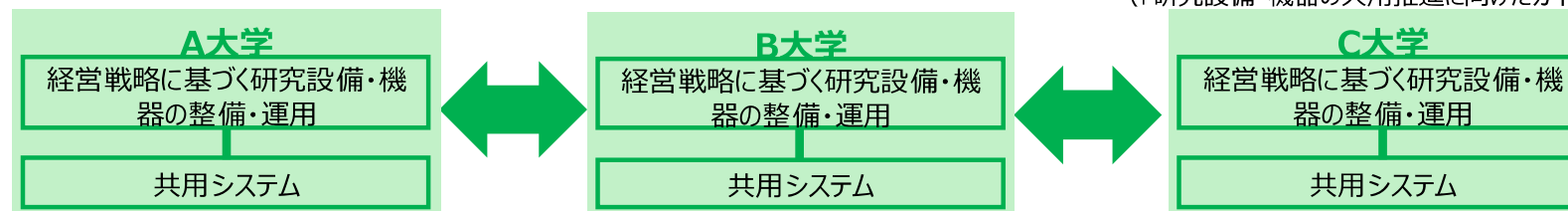
国公立大学に附置された研究施設（附置研究所・研究センター等）において、多様な分野・領域を主たる対象とし、各分野・領域における地域の特色や歴史的特性等特色ある研究を発展させ、当該地域の、又は分野によっては全国規模の、共同利用・共同研究のハブとして、共同利用・共同研究システムがカバーする研究分野の裾野拡大に貢献している。

当該研究分野の学術研究を効率的・効果的に推進するために必要な大型の研究設備等を国内外の当該研究分野の研究者の共同利用に供し、共同研究を行うものである。また、各大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等においては、**研究設備や機器の共用にとどまらず、当該研究分野における研究設備や機器に関する効率的・効果的な活用方法や先鋭化に関する知見を蓄積しており、これらの知見を含む研究資源を全国の研究者コミュニティへ提供することにより当該研究分野の進展に貢献している。**

各機関における研究設備・機器の共用

「共用」は、大学等が整備した研究設備や機器を大学全体へ広く利用することができる仕組みであり、**限られた利用のみを前提としていた研究設備・機器について部局内や各機関内全体への広い利用を可能とするとともに、機関の裁量によって機関外の第三者の利用を可能とする仕組みを積極的に構築し、推進する役割があり、戦略的に構築された共用の仕組みは「共用システム」としている。**

（「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインR4.3」より）



大学共同利用機関法人について

大学共同利用機関法人とは

- 我が国の学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、**大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する法人**とされている。（国立大学法人法第1条）
- 大学共同利用機関法人4法人**のもと、**17**の**大学共同利用機関**が設置されている。

【参考：国立大学法人法】

第1条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

第2条第3項 この法律において「大学共同利用機関法人」とは、大学共同利用機関を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人をいう。

第2条第4項 この法律において「大学共同利用機関」とは、大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所をいう。

大学共同利用機関の特徴

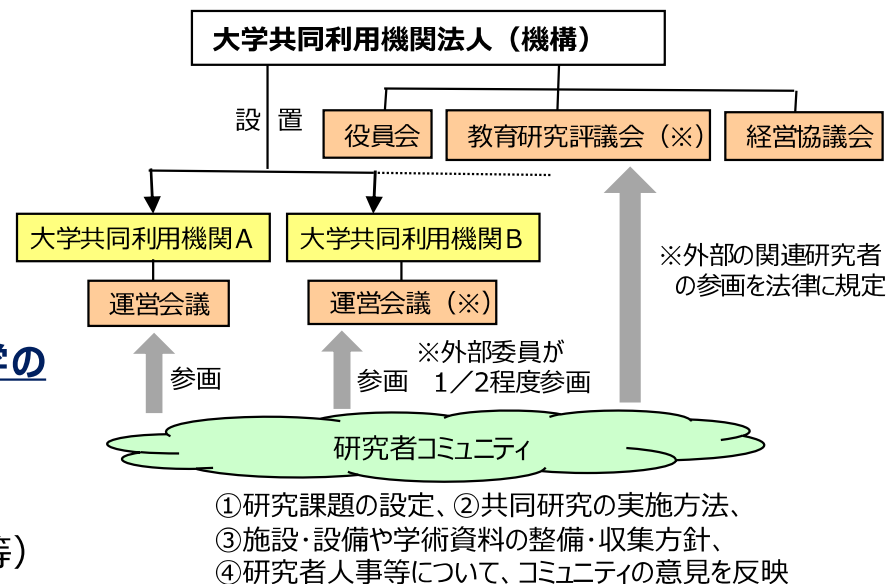
- 個々の大学に属さない大学の共同利用の研究所**（国立大学法人法により設置された、大学と等質の学術研究機関）
- 個々の大学では整備できない**大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を全国の大学の研究者に提供する我が国独自のシステム**
- 各分野の研究者コミュニティの強い要望により、国立大学の研究所の改組等により設置された経緯
- 平成16年の法人化で、異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構を構成したことにより、新たな学問領域の創成を企図

大学共同利用機関の組織的特性

- 外部研究者が約半数を占める運営会議**が人事も含め運営全般に関与
- 常に**研究者コミュニティ全体にとって最適な研究所**であることを求められる（自発的改革がビルトインされた組織）
- 共同研究を行うに相応しい流動的な教員組織（例：大規模な客員教員・研究員枠、准教授までは任期制、内部昇格禁止等）

大学共同利用機関の取組内容

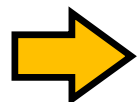
- 大規模な施設・設備や大量の学術データ等の**貴重な研究資源を全国の大学の研究者に無償で提供**
- 研究課題を公募**し、全国の研究者の英知を結集した共同研究を実施
- 全国の**大学に対する技術移転**（装置開発支援、実験技術研修の開催）
- 狭い専門分野に陥りがちな**研究者に交流の場を提供**（シンポジウム、研究会等）
- 当該分野のCOE**として、国際学術協定等により世界への窓口として機能
- 優れた研究環境を提供し、**大学院教育に貢献**（大学院生の研究指導を受託、総合研究大学院大学の専攻を設置）



国公立大学を通じた「共同利用・共同研究拠点」制度について

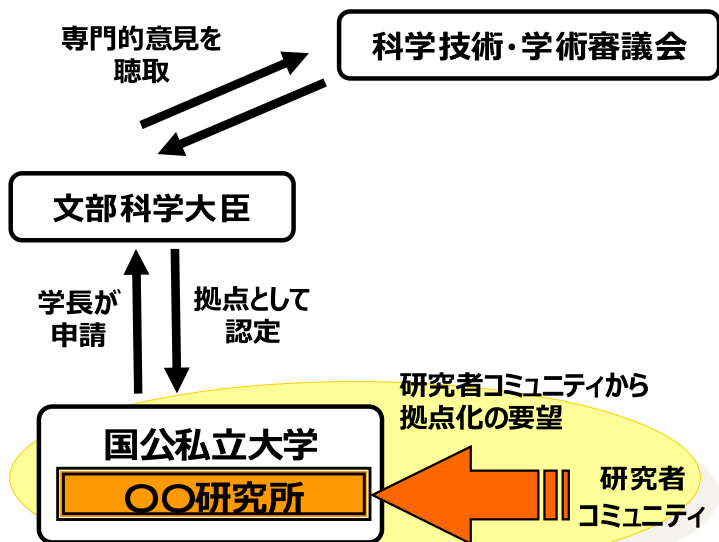
制度の趣旨等

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

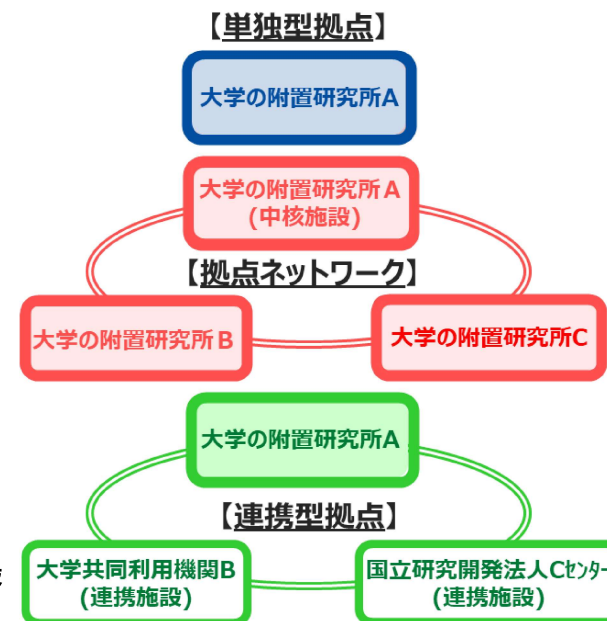
制度の特徴

共同利用・共同研究拠点として3つのタイプの拠点を認定

- ① **単独型拠点**
- ② **拠点ネットワーク**
複数拠点の研究ネットワークにより構成
- ③ **連携型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

国際共同利用・共同研究拠点

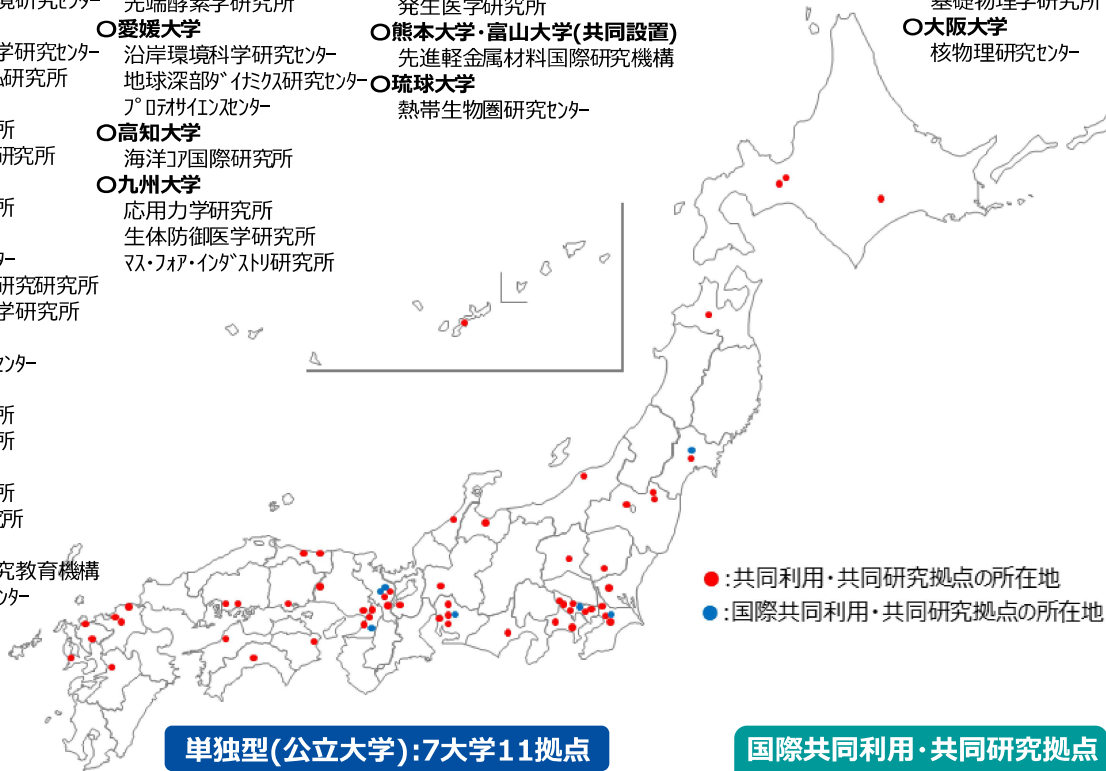
国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、**国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を別途「国際共同利用・共同研究拠点」として認定**（平成30年度～）



共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧（令和7年4月現在）

単独型(国立大学):27大学63拠点

- 北海道大学
 - 遺伝子病制御研究所
 - 人獣共通感染症国際共同研究所
 - スラブ・ユーラシア研究センター
 - 低温科学研究所
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 加齢医学研究所
 - 電気通信研究所
 - 先端量子ビーム科学研究センター
 - 電子光理学研究部門
 - 流体科学研究所
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - つくば機能植物イノベーション研究センター
 - ヒューマン・バイオ・パフォーマンス先端研究センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 空間情報科学研究センター
 - 地震研究所
 - 史料編纂所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 大気海洋研究所
 - 物性研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京科学大学
 - 総合研究院・難治疾患研究所
 - 総合研究院・ナノリア材料研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 低温プラズマ科学研究センター
 - 未来材料・システム研究所
- 京都大学
 - 医生物学研究所
 - I・礼拝・理工学研究所
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
 - 生存圏研究所
 - 生態学研究センター
 - 東南アジア地域研究研究所
 - 複合原子力科学研究所
 - 防災研究所
 - 野生動物研究センター
- 大阪大学
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 蛋白質研究所
 - 微生物病研究所
 - レーザー科学研究所
- 鳥取大学
 - 国際乾燥地研究教育機構
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 惑星物質研究所
- 広島大学
 - 放射光科学研究所
- 徳島大学
 - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
 - 沿岸環境科学研究センター
 - 地球深部イオン研究センター
 - アフリカ研究センター
- 高知大学
 - 海洋コア国際研究所
- 九州大学
 - 応用力学研究所
 - 生体防御医学研究所
 - マシナリー・インダストリー研究所
- 佐賀大学
 - 海洋工機研究センター
- 長崎大学
 - 高度感染症研究センター
 - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
 - 先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター



国際共同利用・共同研究拠点(国立大学):5大学8拠点

- 東北大学
 - 金属材料研究所
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 宇宙線研究所
- 名古屋大学
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 数理解析研究所
 - 基礎物理学研究所
- 大阪大学
 - 核物理研究センター

7拠点ネットワーク:18大学27拠点、4連携施設

- ※★印は中核施設
- 【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】**
- 北海道大学 情報基盤センター
 - 東北大学 サイバーサイエンスセンター
 - ★東京大学 情報基盤センター
 - 東京科学大学 情報基盤センター
 - 名古屋大学 情報基盤センター
 - 京都大学 学術情報メディアセンター
 - 大阪大学 D3センター
 - 九州大学 情報基盤研究開発センター

- 【物質・デバイス領域共同研究拠点】**
- 北海道大学 電子科学研究所
 - 東北大学 多元物質科学研究所
 - 東京科学大学 総合研究院・化学生命科学研究所
 - ★大阪大学 産業科学研究所
 - 九州大学 先端物質化学研究所

- 【生体医歯工学共同研究拠点】**
- ★東京科学大学 総合研究院・生体材料工学研究所
 - 東京科学大学 総合研究院・未来産業技術研究所
 - 静岡大学 電子工学研究所
 - 広島大学 半導体産業技術研究所

- 【放射線災害・医学研究拠点】**
- ★広島大学 原爆放射線医科学研究所
 - 長崎大学 原爆後障害医療研究所
 - 福島県立医科大学 ぶくしま国際医療科学センター

- 【放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】**
- 弘前大学 被ばく医療総合研究所
 - 福島大学 環境放射能研究所
 - ★筑波大学 放射線・アイトープ地球システム研究センター
 - <連携施設>
 - 福島国際研究教育機構第5分野地域環境共創ユニット
 - 環境科学技術研究所

- 【触媒科学計測共同研究拠点】**
- ★北海道大学 触媒科学研究所
 - 大阪公立大学 人工光合成研究センター
 - <連携施設>
 - 産業技術総合研究所触媒化学研究部門

- 【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】**
- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置) 糖鎖生命コア研究所
 - 創価大学 糖鎖生命システム総合研究所
 - <連携施設>
 - 自然科学研究機構生命創成探究センター

単独型(公立大学):7大学11拠点

- 札幌医科大学
 - 附属研究所
- 会津大学
 - 宇宙情報科学研究センター
- 横浜市立大学
 - 先端医科学研究センター
- 名古屋市立大学
 - 創薬基盤科学研究所
 - 不育症研究センター
- 大阪公立大学
 - 数学研究所
 - 都市科学・防災研究センター
 - 附属植物園
 - 全固体電池研究所
- 兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
 - 環境技術研究所先制医療工学研究センター/計測・分析センター

国際共同利用・共同研究拠点(私立大学):1大学1拠点

- 立命館大学
 - アート・リサーチセンター

単独型(私立大学):14大学15拠点

- 自治医科大学
 - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
 - パシフィックデザイン・解析センター
- 昭和薬科大学
 - 発達障害医療研究所
- 玉川大学
 - 脳科学研究所
- 東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
 - 総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
 - 先端数理科学イノベーション
- 早稲田大学
 - 各務記念材料技術研究所
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田医科大学
 - 医科学研究センター
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - リソットネットワーク戦略研究機構

国立大学が 中核の拠点	拠点数 計	拠点		
		単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	78	63	7	8

公私立大学が 中核の拠点	拠点数 計	拠点		
		単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	27	26	0	1

国立大学の附置研究所・研究センター等の位置付けの変遷

- 国立大学には、特定分野の研究を継続性をもって長期的に進める附置研究所や、これに準ずる研究センター等が設置されており、学問の動向や社会の要請等に対応しつつ、高い研究水準を維持するとともに、若手研究者の育成等に貢献することが期待される。

法人化前

- 国立学校設置法の規定に基づき、附置研究所（施行令）、附属研究施設・センター（施行規則）を法令で位置付け。
- 附置研・センター等の設置改廃は、国の予算編成を通じて決定。

法人化後

第1期（H16～21年度）：

- 附置研究所及び全国共同利用の研究センターについては、教育研究上の基本組織として、文部科学大臣が定める各法人の中期目標（別表）に位置付け。

※附置研究所の新設等については、科学技術・学術審議会において妥当性を審議。

- 他の研究センター等については、各大学の判断で、自由に設置改廃が可能。

<平成20年7月>

附置研・センター等を「共同利用・共同研究拠点」に認定する制度を創設

第2～第3期（H22～R3年度）

- 共同利用・共同研究拠点等*の認定を受けた附置研・センター等を、文部科学大臣が定める各法人の中期目標（別表）に位置付け。

* 共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点(H30～)

- 他の附置研・センター等については、各大学の判断で、自由に設置改廃が可能。

第4期～（R4年度～）

- 共同利用・共同研究拠点等の認定を受けた附置研・センター等を、文部科学大臣が認可する各法人の中期計画（別表）に位置付け。

第1期

中期目標	
別表(学部、研究科等)	
学部	法学部 医学部 工学部
研究科	法学研究科 医学研究科 工学研究科
附置研究所	○○研究所 ○○研究所※

※は全国共同利用の機能を有する附置研究所

第2～3期

中期目標	
別表1(学部、研究科等)	
学部	法学部 医学部 工学部
研究科	法学研究科 医学研究科 工学研究科
別表2(共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点)	
○○研究所 ○○研究センター	

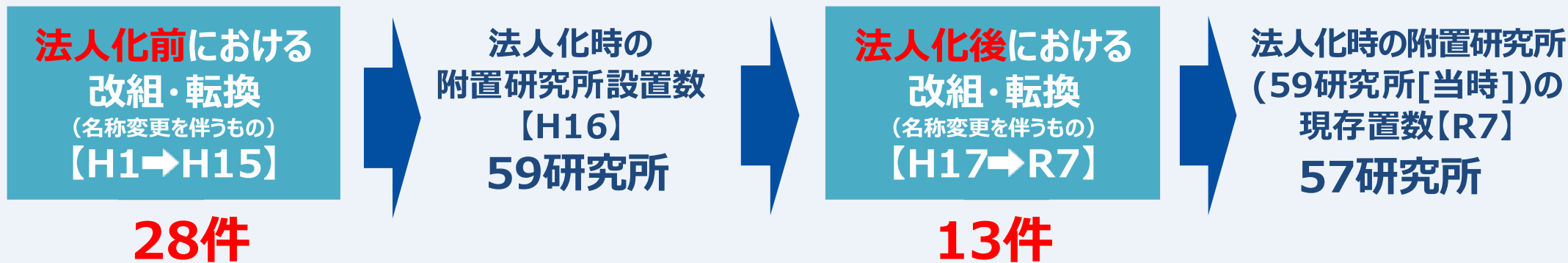
第4期～

中期計画	
別表1(学部、研究科等 収容定員)	
学部	法学部 医学部 工学部
研究科	法学研究科 医学研究科 工学研究科
別表2(共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点等)	
○○研究所 ○○研究センター	

国立大学附置研究所の改組等の状況（法人化前・法人化後）

○ 国立大学における研究所等の組織の改組・転換は、法人化後、各大学の裁量により自由に行えるようになったが、**法人化後における附置研究所の改組・転換（名称変更を伴うもの）は、法人化前に比べ、必ずしも多くない。**

国立大学附置研究所の名称変更を伴う改組・転換の件数（法人化前・法人化後）



※ 附置研究所から大学共同利用機関等への改組・転換を含む。附置研究所の新設は含まない。

【参考】法人化時の附置研究所（R7現在：57研究所）

- 北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 電子科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
- 東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 多元物質科学研究所
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 東洋文化研究所
 - 社会科学研究所
 - 生産技術研究所
 - 史料編纂所
 - 定量生命科学研究所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 大気海洋研究所
 - 先端科学技術研究センター
- 東京科学大学
(旧 東京医科歯科大学)
 - 生体材料工学研究所
 - 難治疾患研究所
(旧 東京工業大学)
 - 化学生命科学研究所
 - 未来産業技術研究所
 - フロンティア材料研究所
 - ゼロカーボンエネルギー研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所

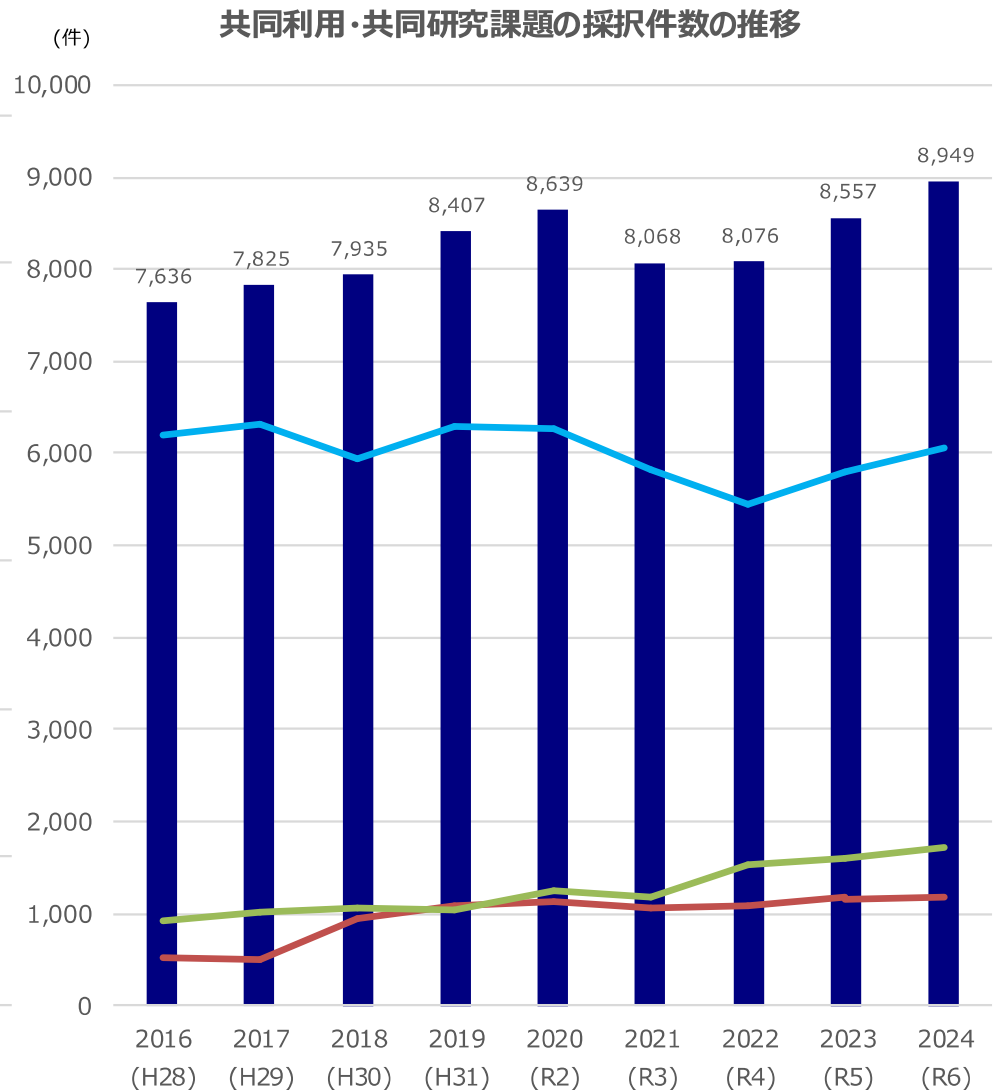
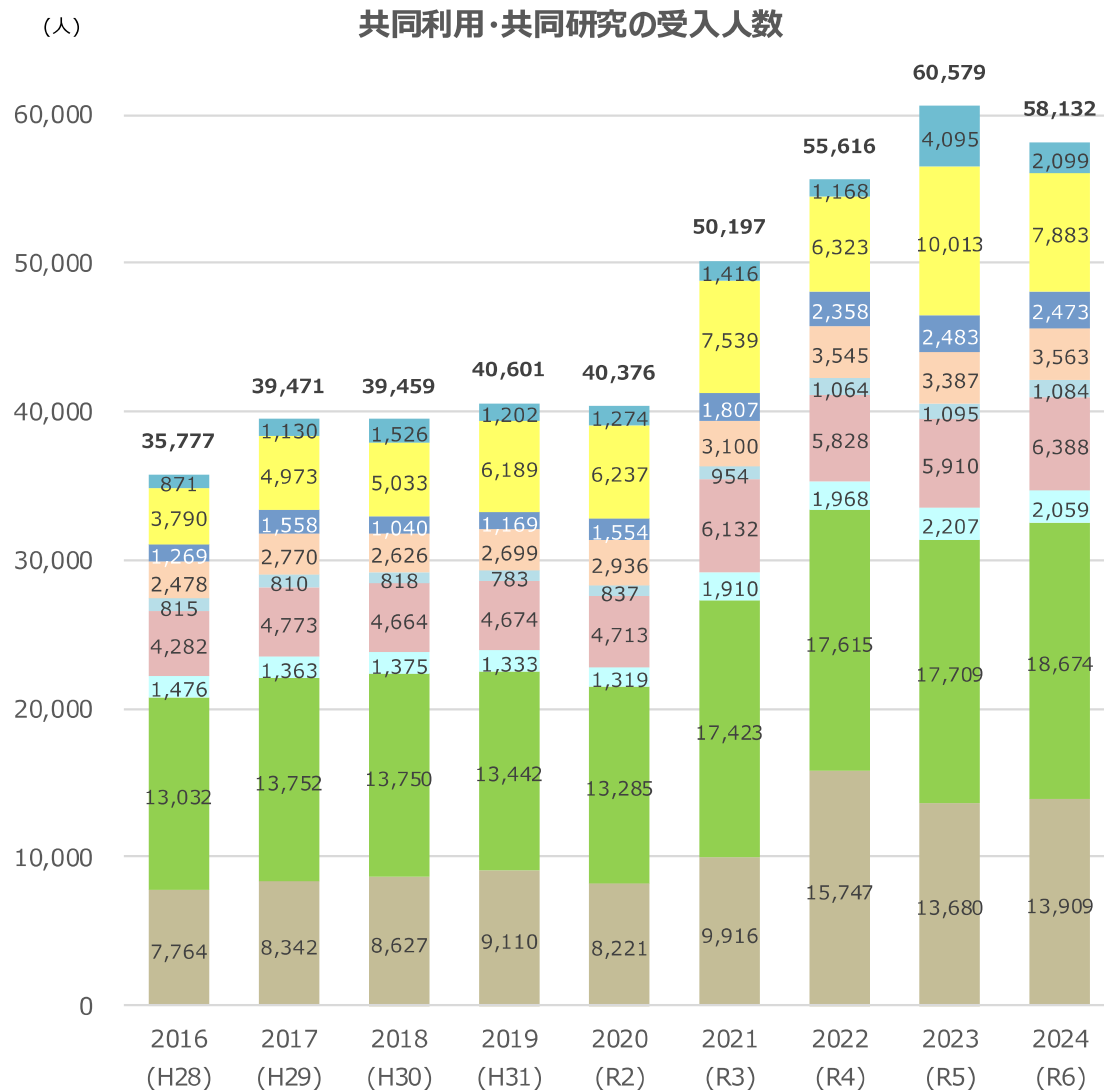
※ 赤字は、法人化後に名称変更を伴う改組・転換があったもの（13研究所）

- 新潟大学
 - 脳研究所
- 富山大学
 - 和漢医薬学総合研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
- 静岡大学
 - 電子工学研究所
- 名古屋大学
 - 環境医学研究所
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - 医生物学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 生存圏研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 複合原子力科学研究所
 - 東南アジア地域研究研究所
- 大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 産業科学研究所
 - 蛋白質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
- 神戸大学
 - 経済経営研究所
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
- 広島大学
 - 原爆放射線医科学研究所
- 九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - 先導物質化学研究所
- 長崎大学
 - 熱帯医学研究所

4. 共同利用・共同研究拠点等の成果事例や活動状況等について

国立大学を中核とする共同利用・共同研究拠点等の活動状況について①

- 共同研究受入人数は2021年以降大きく増加傾向にあるが、共同利用・共同研究課題の採択件数はほぼ横ばいであることから、一課題あたりの受け入れ規模が大きく拡大し、大型・多機関連携の比重が高まっている傾向がある。



■ 学内(法人内) ■ 国立大 ■ 公立大 ■ 私立大 ■ 大共法人
 ■ 公的研究機関 ■ 民間機関 ■ 外国機関 ■ その他

■ 全体合計 ■ 単独型拠点 ■ 国際拠点 ■ 拠点NW/連携型拠点